

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は、
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
なお、特別口座に記録された株式に関するお手持用紙
(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株
式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、
以下の電話及びインターネットにより24時間受け付け
ておりますので、ご利用ください。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (東京)
0120-684-479 (大阪)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所 JASDAQスタンダード

公告方法 電子公告により行います。
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得
ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、
口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなって
おります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主
名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんの
でご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱
UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別
口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店で
お支払いいたします。

ホームページのご案内

<http://www.terasaki.co.jp>



配電制御の革新を続ける TERASAKI



創業90周年
次の100周年に向けて
更に発展したテラサキを確立すべく
一層邁進してまいります。

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第33期における当社グループの業績は、受注及び売上の確保に努めた結果、売上高は前期に比べ増収となりました。製品別には、機器製品（低圧遮断器等）は、国内で第3四半期以降に太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野における直流ブレーカ等の需要が急激に増加いたしました。一方海外では東南アジア、中近東、南米等を中心に民間設備投資等の需要回復があり、前期に比べ売上が増加となりました。船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、主要顧客である造船業界において、新造船竣工量が豊富な手持ち工事量に支えられ、納入件数は確保できたものの、一部造船所における建造船の組み替え及び船価下落等による当社製品の販売価格低下が影響し、前年に比べ売上が減少となりました。産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）につきましては、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向け及び海外プラント向け配電制御システム並びに医療用機器等が堅調に推移し、前期に比べ売上が増加となりました。

しかし利益面では、生産革新活動による収益改善に取り組みましたが、為替における現地通貨高（対米ドル）の影響と銅・銀等の原材料や購入部品価格の高止まり等が収益に大きな影響を与えた結果、前期に比べ減益となりました。

経営体質の強化につきましては、引き続き急激な外部環境の変化のなかでも長期投資に耐えうる安定した財務体質とすべく改善に取り組んだ結果、前期に比べ有利子負債を減らし自己資本を充実することができました。

当社グループは、今後の成長に向けて、さまざまな顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高め、販売シェアの維持・拡大に全力をあげて取り組むとともに、設計の合理化や生産の改善活動の強化によって原価低減と生産性向上を図り、更なる業務改善に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
寺崎 泰造

代表取締役会長
藤田 正一



ISO9001認証
当社と当社の主要国内外拠点は、国際品質標準規格であるISO9000シリーズの認証を取得しています。



ISO14001認証
当社と当社の主要国内外拠点は、国際環境標準規格であるISO14001の認証を取得しています。



ISO13485認証
当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。



OHSAS18001認証
当社と当社の主要国内拠点は、労働安全衛生規格であるOHSAS18001の認証を取得しています。

人類社会に貢献する企業であり続けることを
私たちの揺るぎない使命として邁進してまいります。



代表取締役社長 寺崎 泰造

Top Interview

■当社グループをとりまく経済環境

第33期は国内や海外において、民間設備投資は総じて緩やかな回復を続けました。特に国内では新エネルギー分野（太陽光発電、二次電池等）の民間設備投資が活発な動きとなりました。しかし、造船業界は豊富な手持ち工事量に支えられて新造船竣工量は高水準を維持しましたが、需給バランスの崩れによる影響等により、新造船受注量が大幅に減少しました。また、為替は期末になり円高是正が進みましたが、それまで円高水準で推移したことにより厳しい環境となりました。

■船舶一隻当たりの貢献度を高める

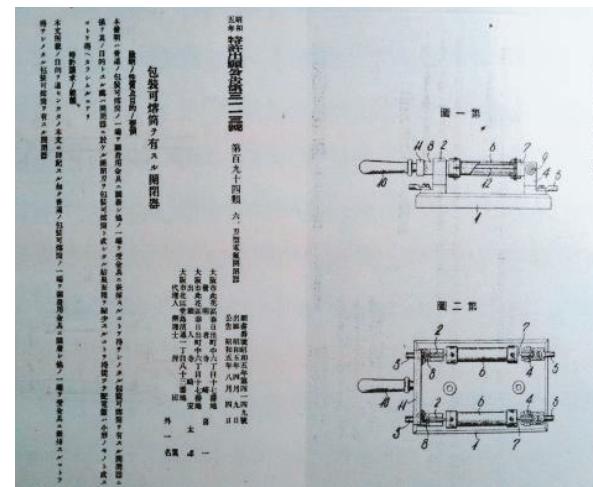
当社グループにとって常に注目する市場であります造船業界の動向は、日本造船工業会の2012年（1～12月）の統計によれば、世界の新造船竣工量は、前年比6.5%減少の約95百万総トンとなり、2000年代を通じて伸び続けていた竣工量が減少に転じました。新造船受注量は、コンテナ船需要が一巡したほか、

タンカーや大型のバルク船などでは船腹の過剰感が強く、前年比32.3%減少の約38百万総トンとなったため、手持ち工事量が4年連続で減少となりました。

今期の造船業界は、世界のエネルギー需要の高まりによるLNG船等の商談や省エネ技術ニーズの高まりによって、市況は緩やかに回復に向かうものの、手持ち工事量が減少していることから、ここ数年は竣工量が減少傾向で推移すると思われます。一方、国際海運における温暖化ガス排出規制やバラスト水管理条約等の対応が本格化すると予想されることから、省エネ船や陸電供給システム（AMP）並びに各種装置を設置するエンジニアリングサービス等のニーズが高まることが期待されます。したがって、今期も引き続き船舶一隻当たりの当社グループの貢献度を高めていけるよう、永年培ってきた営業力、技術力によって顧客ニーズにお応えする新製品・新技術の開発・サービス体制強化等を進めるとともに、将来の売上につながる受注量を増やすべく、受注活動に注力してまいります。

■新エネルギー分野に拡販

一般産業用の設備投資関連では、昨年度後半から国内で太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野の需要が急激に増加し、多くのお客様から当社グループの直流ブレーカ等をご評価いただき、ご採用いただきました。また、電力需要に関連したコージェネレーション設備向けの配電制御システム等の需要も堅調に推移いたしました。今後も国内の電気エネルギー政策の変化に伴い、火力発電の強化や分散化電源、新エネルギー分野（風力・太陽光・二次電池等）、そして直流システム等のより一層の普及が見込まれます。更に、アジアを中心としてインフラ投資の増大など当社グループのビジネス・チャンスが拡大しておりますので、顧客満足度を高めて販売シェアの維持・拡大に全力をあげてまいります。



刃型電気開閉器の特許出願公告（昭和5年）

■創業90周年から未来へ向けて

当社グループは平成25年10月1日に創業90周年を迎えます。これは、ひとえに永年当社グループを支え続けてくださったお客様の皆様、取引先の皆様、株主の皆様、そして当社グループ全従業員のおかげであり、心から感謝申し上げます。この90周年は私たちにとって創業100周年、更にその先の未来に向け、持続的な成長・発展をしていく重要な通過点であると考えております。私たち「テラサキ」は開発、製造、販売する世界で一流の製品とサービスを通じてお客様に安心・安全、そして快適をお届けし、人類社会に貢献する企業であり続けることを私たちの揺るぎない使命として、これからも邁進していく所存であります。



恩貴島時代の工場風景（昭和8年）

事業の概況

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資は総じて緩やかな回復を続けましたが、国内の新エネルギー分野（太陽光発電、二次電池等）の民間設備投資が年度後半から活発となりました。しかし、当社の主要顧客である造船業界においては、豊富な手持ち工事量に支えられて新造船竣工量は高水準を維持しましたが、需給バランスの崩れにより新造船受注量が大幅に減少しました。また、為替は期末になり円高是正が進みましたが、それまでは円高水準で推移したことにより厳しい環境となりました。

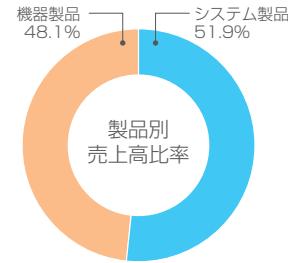
このような状況のもと、当社グループは生産革新活動により収益改善に取り組みながら受注及び売上の確保に努め、売上高は319億73百万円と前年同期比1.1%の増収となりました。しかし、利益面では営業利益は8億93百万円と前年同期比30.2%の減益となり、経常利益は為替差益の計上があったものの、12億29百万円と前年同期比8.1%の減益となり、当期純利益は7億19百万円と前年同期比16.4%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が166億4百万円と前年同期比3.5%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が153億68百万円と前年同期比6.6%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を10.6%下回る144億82百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より21億21百万円減少し159億99百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度における所在地別の業績は以下のとおりであります。



「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）では、英国国内でデータセンター向けの需要が一段落し売上が減少しました。また、ヨーロッパ地域でも売上が減少しましたが、中近東及び南米向けの需要やOEM販売先向け等の需要が好調に推移し売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は前年同期並みの28億75百万円、セグメント利益は90百万円と前年同期比36.5%の減益となりました。

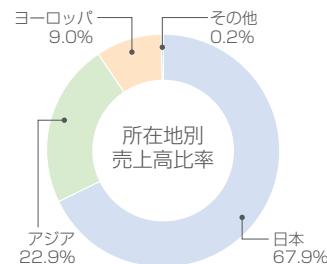
「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、一部造船所における納期繰延要求等及び船価下落による当社製品の販売価格低下が影響し、売上は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）では、船舶向けの需要は低調となりましたが、マレーシア国内向け及びインドネシア日系企業向け並びにOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加いたしました。

また一方で、為替における現地通貨高（対米ドル）の影響と銅及び銀等の原材料や購入部品価格の高止まり等が引き続き当セグメントの収益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は73億16百万円と前年同期比16.3%の減収、セグメント利益は2億11百万円と前年同期比62.9%の減益となりました。



「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、一部造船所における納期繰延要求等の影響があったものの、LNG船やコンテナ船、大型タンカー（VLCC）向け及び停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）等の売上があり、前年同期に比べ増加いたしました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）では、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向け及び医療用機器等の販売が堅調に推移いたしました。また、海外プラント向け配電制御システム等の売上があり、前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）では、国内向けでは第3四半期以降に太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野における直流ブレーカ等の需要が急激に増加しました。また、海外向けではOEM販売先等が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は216億98百万円と前年同期比8.9%の増収、セグメント利益は14億18百万円と前年同期比10.2%の増益となりました。

財務ハイライト

● 売上高



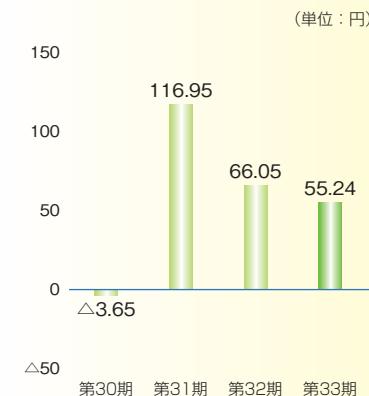
● 経常利益



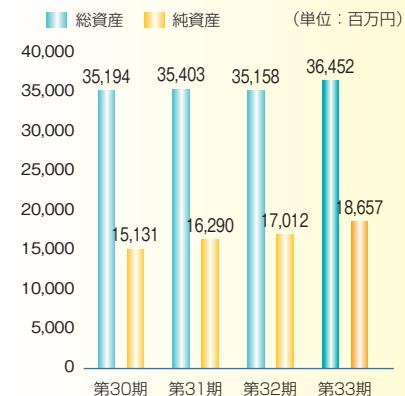
● 当期純利益又は当期純損失



● 1株当たり当期純利益又は当期純損失



● 総資産・純資産



● 自己資本比率



● 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)	科目	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	26,763	25,480	流動負債	13,305	13,087
現金及び預金	6,958	6,025	支払手形及び買掛金	6,506	6,625
受取手形及び売掛金	11,312	10,904	短期借入金	1,410	1,516
有価証券	10	163	1年以内返済予定長期借入金	1,023	776
たな卸資産	7,522	7,331	未払法人税等	344	273
商品及び製品	3,646	3,368	製品保証引当金	146	149
仕掛品	2,215	2,433	未払費用	1,831	1,489
原材料及び貯蔵品	1,660	1,529	その他	2,043	2,256
繰延税金資産	595	642	固定負債	4,489	5,058
その他	447	558	長期借入金	1,934	2,273
貸倒引当金	△85	△146	退職給付引当金	2,269	2,321
固定資産	9,688	9,677	役員退職慰労引当金	194	367
有形固定資産	6,297	5,989	その他	90	96
建物及び構築物	1,733	1,680	負債合計	17,794	18,145
機械装置及び運搬具	896	572	純資産の部		
工具器具備品	421	370	株主資本	18,834	18,245
土地	3,141	3,140	資本金	1,236	1,236
リース資産	18	18	資本剰余金	2,244	2,244
建設仮勘定	87	205	利益剰余金	15,354	14,765
無形固定資産	1,418	1,647	自己株式	△1	△1
その他	1,418	1,647	その他の包括利益累計額	△220	△1,277
投資その他の資産	1,972	2,040	その他の有価証券評価差額金	125	53
投資有価証券	447	333	為替換算調整勘定	△346	△1,330
繰延税金資産	245	276	少数株主持分	43	44
その他	1,429	1,589	純資産合計	18,657	17,012
貸倒引当金	△149	△158	負債・純資産合計	36,452	35,158
資産合計	36,452	35,158			

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	31,973	31,626
売上原価	24,095	23,662
売上総利益	7,877	7,963
販売費及び一般管理費	6,984	6,682
営業利益	893	1,280
営業外収益	425	172
営業外費用	89	114
経常利益	1,229	1,338
特別利益	3	0
特別損失	2	2
税金等調整前当期純利益	1,230	1,337
法人税、住民税及び事業税	472	382
法人税等調整額	38	88
少数株主損益調整前当期純利益	720	865
少数株主利益	0	5
当期純利益	719	860

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305	1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523	△1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415	△875
現金及び現金同等物に係る換算差額	535	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	902	△1,201
現金及び現金同等物の期首残高	6,059	7,260
現金及び現金同等物の期末残高	6,962	6,059

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
株主資本	
資本金	1,236
当期首残高	1,236
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	1,236
資本剰余金	2,244
当期首残高	2,244
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,244
利益剰余金	14,765
当期首残高	14,765
当期変動額	△130
剰余金の配当	719
当期純利益	589
当期変動額合計	15,354
当期末残高	15,354
自己株式	△1
当期首残高	△1
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△1
株主資本合計	18,245
当期首残高	18,245
当期変動額	△130
剰余金の配当	719
当期純利益	589
当期変動額合計	18,834
当期末残高	18,834
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	53
当期首残高	53
当期変動額	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72
当期変動額合計	125
当期末残高	125
為替換算調整勘定	△1,330
当期首残高	△1,330
当期変動額	984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984
当期変動額合計	△346
当期末残高	△346
その他の包括利益累計額合計	△1,277
当期首残高	△1,277
当期変動額	1,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,057
当期変動額合計	△220
当期末残高	△220
少数株主持分	44
当期首残高	44
当期変動額	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1
当期変動額合計	43
当期末残高	43
純資産合計	17,012
当期首残高	17,012
当期変動額	△130
剰余金の配当	719
当期純利益	1,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,645
当期変動額合計	18,657
当期末残高	18,657

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	14,581	13,963
固定資産	9,218	9,635
有形固定資産	4,200	4,115
無形固定資産	1,389	1,619
投資その他の資産	3,628	3,900
資産合計	23,800	23,599
負債の部		
流動負債	8,761	8,500
固定負債	4,651	5,217
負債合計	13,412	13,717
純資産の部		
株主資本	10,262	9,828
評価・換算差額等	125	53
純資産合計	10,387	9,881
負債・純資産合計	23,800	23,599

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	23,285	21,581
売上原価	18,744	17,384
売上総利益	4,540	4,196
販売費及び一般管理費	4,487	4,158
営業利益	53	38
営業外収益	909	692
営業外費用	57	87
経常利益	905	643
特別利益	2	0
特別損失	106	0
税引前当期純利益	801	643
法人税、住民税及び事業税	189	12
法人税等調整額	48	32
当期純利益	563	597

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,236
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	1,236
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,244
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	2,244
資本剰余金合計	2,244
当期首残高	2,244
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	2,244
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	150
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	150
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	4,900
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	4,900
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,298
当期変動額	△130
当期変動額合計	△130
当期末残高	1,168
剰余金の配当	
当期純利益	563
当期変動額合計	563
当期末残高	1,731
利益剰余金合計	6,348
当期首残高	6,348
当期変動額	△130
当期変動額合計	△130
当期末残高	6,218
自己株式	
当期首残高	△1
当期変動額	-
自己株式の取得	-
当期変動額合計	-
当期末残高	△1
株主資本合計	9,828
当期首残高	9,828
当期変動額	△130
当期変動額合計	△130
当期末残高	10,262
評価・換算差額等	
その他の有価証券評価差額金	53
当期首残高	53
当期変動額	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72
当期変動額合計	72
当期末残高	125
評価・換算差額等合計	53
当期首残高	53
当期変動額	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72
当期変動額合計	72
当期末残高	125
純資産合計	9,881
当期首残高	9,881
当期変動額	△130
剰余金の配当	563
当期純利益	563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72
当期変動額合計	505
当期末残高	10,387

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 会社の概要（平成25年3月31日現在）

商号 寺崎電気産業株式会社
 本社 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
 創業 1923年10月1日
 設立 1980年4月1日
 資本金 12億36百万円
 従業員数 1,809名（連結）618名（単体）
 連結子会社 国内5社、海外8社
 事業内容
 ●船舶用システム製品
 配電制御システム、集合始動器盤
 機関監視制御システム
 高圧配電盤
 停泊中船舶への陸電供給システム
 船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム
 ●産業用システム製品
 配電制御システム、コージェネレーションシステム
 電子応用製品、高圧配電盤
 ●機器（ブレーカ）製品
 配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器
 多線貫通システム（ケーブル貫通部の総合防災品）
 ●医療関連製品
 各種医療機器
 ●エンジニアリング及びライフサイクルサービス
 当社製品の保守・メンテナンスサービス
 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス

● 役員（平成25年6月27日現在）

代表取締役会長 藤田 正一
 代表取締役社長 寺崎 泰造
 常務取締役 周藤 忠 機器事業担当
 常務取締役 岡田 俊二 システム事業担当
 取締役 西村 文夫 生産革新・調達担当
 取締役 池田 康孝 経営企画・技術・情報開示担当
 取締役 熊澤 和信 人事・総務担当
 取締役 長瀬 順治 経理担当
 常勤監査役 赤木 孝史
 監査役 友杉 芳正
 監査役 鷹野 俊司

● 株式の状況（平成25年3月31日現在）

発行可能株式総数 52,000,000株
 発行済株式の総数 13,030,000株
 株主数 792名

● 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社寺崎	2,200	16.88
テラサキ従業員持株会	1,018	7.81
寺崎 泰彦	940	7.21
浪華 振興株式会社	866	6.64
寺崎 泰造	784	6.01
株式会社芳山社	653	5.01
テラサキ 共栄会	575	4.41
寺崎 雄造	531	4.07
荒巻 かおり	457	3.50
有限会社アーク	400	3.07

（注）持株比率は自己株式940株を控除して計算しております。

● 所有者別分布状況

